

今年2年度

安芸市水道事業会計  
決算審査意見書

---

安芸市監査委員

3 安監第 47 号  
令和 3 年 8 月 19 日

安芸市長 横山 幾夫 様

安芸市監査委員 福島 文明  
安芸市監査委員 山下 裕

令和 2 年度安芸市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度安芸市水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施内容及び着眼点	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	1
	1. 業務の状況	2
	2. 経営状況	4
	3. 予算執行状況	6
	4. 財政状況	8
	5. キャッシュ・フローの状況	10
	6. 経営指標分析	11
	7. まとめ	13

## 第 1 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査)

## 第 2 審査の対象

令和 2 年度安芸市水道事業会計決算

## 第 3 審査の実施内容及び着眼点

- 1 審査に付された決算書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、併せて事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査を実施した。
- 2 安芸市監査基準(令和 2 年安芸市監査委員告示第 2 号)に準拠するとともに、関係書類及び証拠書類との照合や関係職員へのヒアリングにより実施した。

## 第 4 審査の期間

令和 3 年 6 月 30 日から 8 月 17 日まで

## 第 5 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、経営成績及び財政状態も適正に表示しているものと認められた。決算の概要及び意見は、次のとおりである。

## 1. 業務の状況

### (1) 主な業務実績

配水能力 8,920 m<sup>3</sup>/日、導送配水管 175 kmを有し、年間 222 万m<sup>3</sup>の配水を行っており、前年度に比べ 3 万m<sup>3</sup>、1%増加している。行政区域内人口は、前年度に比べ 1%減の 16,716 人、給水人口も前年度に比べ 1%減の 16,160 人である。

施設利用率は 68.1%で、1 日平均配水量は 6,077 m<sup>3</sup>である。

区分		30年度	元年度	2年度	対前年	類似団体 (元年度)	全国平均 (元年度)
行政区域内人口	a	17,266	16,966	16,716	△1%	-	-
給水人口	b	16,663	16,373	16,160	△1%	-	-
普及率	b/a	96.5%	96.5%	96.7%	0%	83.8%	94.1%
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	c	2,220,183	2,188,238	2,218,060	1%	-	-
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	d	1,988,006	1,947,239	1,961,596	1%	-	-
有収率	d/c	89.5%	89.0%	88.4%	△1%	81.4%	89.8%
施設利用率		37.6%	67.0%	68.1%	-	55.1%	60.0%
配水能力(m <sup>3</sup> /日)		16,182	8,920	8,920	-	-	-
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )		6,082	5,979	6,077	-	-	-
損益勘定職員数	e	7	7	10	-	-	-
〃 当り給水人口	b/e	2,380	2,339	1,616	-	2,953	3,674
〃 当り有収水量(m <sup>3</sup> )	d/e	284,001	278,177	196,160	-	337,856	396,303

※表示単位未満は四捨五入による。

令和 2 年度の類似団体及び全国平均値はまだ公表されていない。

有収水量＝水道料金徴収対象水量

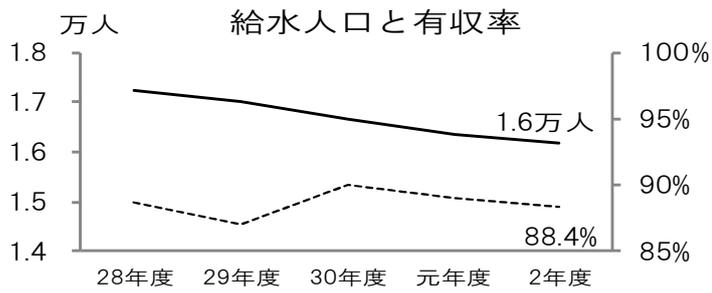
有収率

施設の稼働が収益につながっているかを表す。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。

施設利用率＝平均配水量/配水能力×100

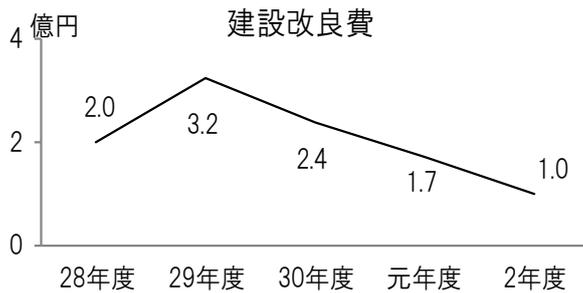
施設の効率性を表す。効率化の観点からは数値は高いほうがよいが、事故等に対応できる一定の余裕は必要である。

漏水調査は、市内を 2 つの区域に分けて、毎年 1 区域で実施している。本年度は井ノ口地区、川北地区、伊尾木地区、下山地区の給水戸数 2,672 戸、72.3km 区間で実施しており、13 箇所の漏水を修繕している。水資源の有効利用や経営効率化に加えて道路陥没の未然防止等のためにも今後も引き続き必要である。



(2) 建設改良事業

建設改良費は、98,572 千円で、県道及び国道工事との調整等により、安芸中央インター線配水管布設工事等が繰り越しとなったため、前年度に比べ 70,113 千円、42%減少している。事業内容は、新水源地適地調査委託業務や市道江ノ川上公園線配水管布設工事等を実施している。

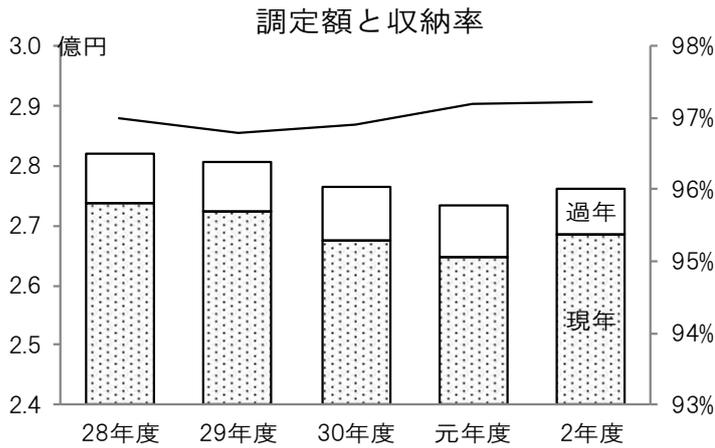


## 2. 経営状況

### (1) 料金収入

(単位：円 消費税込)

区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	収納率
現年度料金	268,674,690	261,643,009	7,031,681	0	97.4%
過年度料金	7,564,319	6,863,403	700,916	51,314	91.4%
計	276,239,009	268,506,412	7,732,597	51,314	97.2%



調定額は、前年度に比べ1%増加している。

総収益に占める給水収益の割合は、前年度に比べ1ポイント増、83%となっている。

また、現年度分の収納率は、前年度に比べ0.1ポイント減、過年度分の収納率は、2.4ポイント増、全体の収納率は、前年度と同じ97.2%となっている。

不納欠損については、件数は1件で前年度に比べ8件減となっている。金額は51千円で前年度に比べ27千円減となっている。

## (2) 損益の状況

(単位:円 消費税抜き)

科目		30年度	元年度	2年度	対前年
総収益	a	296,954,095	296,835,220	295,344,266	△1%
經常収益	b	296,954,095	296,835,220	295,344,266	△1%
営業収益	c	259,405,995	255,287,585	255,439,743	0%
給水収益		247,829,183	243,715,089	244,249,721	0%
その他の営業収益		11,576,812	11,572,496	11,190,022	△3%
営業外収益		37,548,100	41,547,635	39,904,523	△4%
受取利息及び配当金		15,000	140,086	111,295	△21%
他会計補助金		2,304,301	4,040,142	1,978,743	△51%
長期前受金戻入		35,112,463	37,338,588	37,448,393	0%
雑収益		116,336	28,819	366,092	1,170%
特別利益		0	0	0	0%
総費用	d	270,567,182	251,565,245	244,755,050	△3%
經常費用	e	261,802,136	251,060,435	244,755,050	△3%
営業費用	f	251,867,985	241,891,223	235,995,381	△2%
原水及び浄水費		29,464,026	31,040,934	27,059,283	△13%
配水及び給水費		31,841,778	29,002,345	30,317,645	5%
総係費		66,653,911	53,388,171	50,931,625	△5%
減価償却費		122,481,603	122,248,231	122,443,038	0%
資産減耗費		1,426,667	6,211,542	5,243,790	△16%
営業外費用		9,934,151	9,169,212	8,759,669	△4%
支払利息及び企業債取扱諸費		9,712,965	8,978,792	8,201,729	△9%
雑支出		221,186	190,420	557,940	193%
特別損失		8,765,046	504,810	0	皆減
会計基準移行経過措置		4,063,000	0	0	0%
その他の特別損失		4,702,046	504,810	0	皆減
営業損益	c-f	7,538,010	13,396,362	19,444,362	45%
經常損益	b-e	35,151,959	45,774,785	50,589,216	11%
純損益	a-d	26,386,913	45,269,975	50,589,216	12%
供給単価	円/m <sup>3</sup>	124.7	125.2	124.5	△1%
給水原価	円/m <sup>3</sup>	114.0	109.8	105.7	△4%

供給単価＝給水収益/年間総有収水量

給水原価＝（經常費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-附帯事業費-長期前受金戻入）/  
年間総有収水量

経営収支は、総利益が 295,344 千円、総費用が 244,755 千円で、差引 50,589 千円の純利益となり、前年度に比べ 5,319 千円、12%増加している。

### 3. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	収入率	対前年
事業収益	310,461,000	320,275,373	100%	100%	103%	1%
営業収益	272,221,000	280,385,202	88%	87%	103%	1%
営業外収益	38,240,000	39,890,171	12%	13%	104%	△4%
特別利益	0	0	0%	0%	0%	0%

決算額は 320,275 千円で、前年度に比べ 1,845 千円増加している。主なものは給水収益の増加によるものである。

#### (2) 収益的支出

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	執行率	対前年
事業費用	278,569,000	262,181,767	100%	100%	94%	△1%
営業費用	255,728,378	241,441,145	92%	93%	94%	△2%
営業外費用	20,740,622	20,740,622	8%	7%	100%	16%
特別損失	100,000	0	0%	0%	0%	0%
予備費	2,000,000	0	0%	0%	0%	0%

決算額は 262,182 千円で、前年度に比べ 3,335 千円減少している。主なものは資産減耗費の減少によるものである。

#### (3) 資本的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	収入率	対前年
資本的収入	54,712,000	55,782,888	100%	100%	102%	△59%
工事負担金	0	0	0%	64%	0%	皆減
国庫補助金	6,666,000	7,738,000	14%	7%	116%	△13%
県補助金	0	0	0%	0%	0%	0%
他会計補助金	25,446,000	25,444,888	46%	17%	100%	13%
企業債	22,600,000	22,600,000	41%	13%	100%	27%
その他	0	0	0%	0%	0%	0%

決算額は 55,783 千円で、前年度に比べ 79,402 千円減少している。主なものは工事負担金の減少によるものである。

## (4) 資本的支出

(単位:円 消費税込)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	構成比	執行率	対前年
資本的支出	325,764,000	160,558,216	132,000,000	100%	49%	△32%
建設改良費	263,778,000	98,572,240	132,000,000	61%	37%	△42%
企業債償還金	61,986,000	61,985,976	0	39%	100%	△8%

決算額は160,558千円で、前年度に比べ75,778千円減少している。主なものは建設改良費の減少によるものである。

## (5) その他

議決を経なければ流用することのできない経費の執行額は、53,427,745円で、予算に定められた57,262,000円(職員給与費)の範囲内となっている。

また、棚卸資産購入額は、3,808,167円であり、予算に定められた購入限度額5,703,000円の範囲内となっている。

#### 4. 財政状況

##### 貸借対照表比較

(単位：円 消費税抜き)

科目	30年度	構成比	元年度	構成比	2年度	構成比	対前年	
資産	固定資産	3,021,345,913	80%	3,034,201,264	79%	3,009,586,935	78%	△1%
	有形固定資産	3,015,521,694	80%	3,028,582,539	78%	3,009,340,010	78%	△1%
	土地	48,941,951	1%	48,941,951	1%	48,941,951	1%	0%
	建物	76,030,597	2%	73,143,555	2%	70,256,699	2%	△4%
	構築物	2,537,068,944	67%	2,602,539,168	67%	2,586,556,757	67%	△1%
	機械及び装置	280,733,958	7%	259,927,672	7%	243,796,017	6%	△6%
	建設仮勘定	71,326,108	2%	43,064,000	1%	58,424,000	2%	36%
	その他	1,420,136	0%	966,193	0%	1,364,586	0%	41%
	無形固定資産	5,824,219	0%	5,618,725	0%	246,925	0%	△96%
	流動資産	747,446,961	20%	826,859,650	21%	856,043,806	22%	4%
	現金預金	707,792,046	19%	804,386,876	21%	811,436,465	21%	1%
	未収金	37,215,543	1%	20,047,978	1%	9,850,765	0%	△51%
	貯蔵品	2,438,572	0%	2,424,796	0%	2,876,576	0%	19%
	前払金	800	0%	0	0%	31,880,000	1%	皆増
資産合計	3,768,792,874	100%	3,861,060,914	100%	3,865,630,741	100%	0%	
負債	固定負債	922,838,731	24%	881,536,509	23%	825,702,672	21%	△6%
	企業債	854,715,807	23%	815,128,071	21%	760,387,672	20%	△7%
	引当金	68,122,924	2%	66,408,438	2%	65,315,000	2%	△2%
	流動負債	98,492,358	3%	118,586,816	3%	128,962,559	3%	9%
	企業債	67,650,770	2%	57,387,734	1%	72,742,157	2%	27%
	未払金	26,173,687	1%	21,714,317	1%	14,596,334	0%	△33%
	その他	4,667,901	0%	39,484,765	1%	41,624,068	1%	5%
	繰延収益	958,039,690	25%	1,004,258,668	26%	982,320,917	25%	△2%
負債合計	1,979,370,779	53%	2,004,381,993	52%	1,936,986,148	50%	△3%	
資本	資本金	1,640,776,708	44%	1,689,150,472	44%	1,710,526,928	44%	1%
	資本剰余金	2,212,266	0%	2,212,266	0%	2,212,266	0%	0%
	利益剰余金	146,433,121	4%	165,316,183	4%	215,905,399	6%	31%
	資本合計	1,789,422,095	47%	1,856,678,921	48%	1,928,644,593	50%	4%
負債・資本合計	3,768,792,874	100%	3,861,060,914	100%	3,865,630,741	100%	0%	

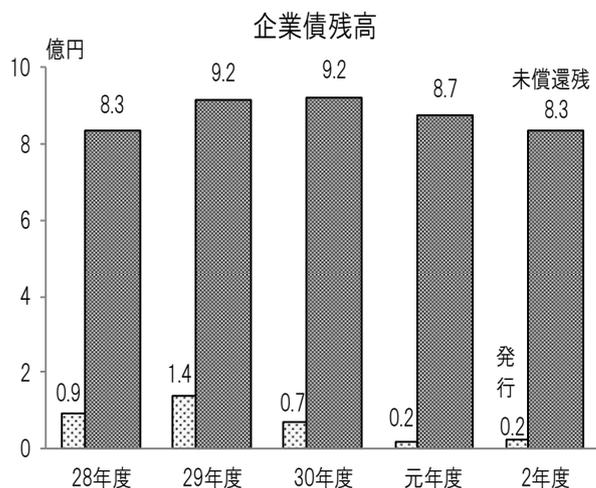
有形固定資産、未収金、繰延収益は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、収益化累計額を控除して表示した。

資産は 3,865,631 千円で、前年度に比べ 4,570 千円増加している。主なものは、有形固定資産は、建設仮勘定が安芸市新水源地調査委託業務、大山配水池更新工事実施設計委託業務等が完成により増、その他（工具・器具及び備品）が企業会計システム用パソコンや水道料金システム用パソコンの購入により増となっている。

無形固定資産は、企業会計システムの更新を行い、旧システムの除却により減となっている。

また、流動資産は、高知東部自動車道整備に伴う津久茂地区配水管布設工事の前払金、安芸市新水源地開発地下水調査委託業務の前払金の支払いにより、前払金が増となっている。

負債及び資本は 3,865,631 千円で、前年度に比べ 4,570 千円増加している。主なものは、据置となっていた企業債の償還が始まったことにより企業債（流動負債）が増となっている。



## 5. キャッシュ・フローの状況

(単位：円 消費税抜き)

	30年度	元年度	2年度
業務活動によるキャッシュフロー	234,215,005	224,363,777	107,781,773
当年度純損益	26,386,913	45,269,975	50,589,216
減価償却費	122,481,603	122,248,231	122,443,038
固定資産除却費	42,080,378	46,995,910	5,243,790
長期前受金戻入額	△34,588,988	△36,053,623	△37,448,393
引当金(流動負債)の増加額	2,982,467	△1,601,486	△667,438
その他	74,872,632	47,504,770	△32,378,440
投資活動によるキャッシュフロー	△190,008,776	△96,280,997	△83,382,246
有形無形固定資産の取得による支出	△262,039,146	△183,445,951	△92,992,490
国庫補助金による収入	38,045,370	8,092,727	7,034,546
工事負担金等による収入	33,985,000	78,640,227	0
その他	0	432,000	2,575,698
財務活動によるキャッシュフロー	25,368,043	△31,487,950	△17,349,938
企業債発行による収入	71,300,000	17,800,000	22,600,000
企業債償還による支出	△64,033,153	△67,650,772	△61,985,976
他会計からの出資による収入	18,101,196	18,362,822	22,036,038
資金増加(減少)額	69,574,272	96,594,830	7,049,589
資金期首残高	638,217,774	707,792,046	804,386,876
資金期末残高	707,792,046	804,386,876	811,436,465

業務活動によるキャッシュ・フローは、107,782千円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△83,382千円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△17,350千円となっている。

投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローより、業務活動によるキャッシュ・フローが上回っており、結果として資金期末残高は、前年度に比べ7,050千円増の811,436千円となっている。

## 6. 経営指標分析

### (1) 収益性

(単位：回転率は回、その他は%)

区分	算式	30年度	元年度	2年度	類似団体 (元年度)	全国平均 (元年度)
総収支比率	総収益/総費用×100	109.8	118.0	120.7	108.0	112.0
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	113.4	118.2	120.7	108.6	112.0
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/ (営業費用-受託工事費用)×100	103.0	105.5	108.2	95.8	103.8
自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益)/ 平均自己資本	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益)/ 平均固定資産	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
総資本利益率	当年度経常損益/平均総資本× 100	0.9	1.2	1.3	0.8	1.2
給水原価(円)	(経常費用-長期前受金戻入ほ か)/年間総有収水量	114.0	109.8	105.7	178.9	168.3
料金回収率	供給単価/給水原価×100	109.4	114.0	117.8	98.6	103.2

※令和2年度の類似団体及び全国平均値はまだ公表されていない。

#### 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度まかなえているかを表す。100%以上で、高いほど良好であることを示す。

#### 経常収支比率

給水収益などで維持管理費や支払利息等をどの程度まかなえているかを表す。100%以上なら単年度黒字を示す。

#### 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度まかなわれているかを表す。100%未満だと営業損失を生じていることになる。

#### 自己資本回転率

期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを表す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

#### 固定資産回転率

期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを表す。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

#### 総資本利益率

経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合特別損益の大きさにより差異が生じることに留意が必要。

#### 給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>あたりどれだけの費用がかかっているかを表す。

#### 料金回収率

給水費用が、どの程度給水収益でまかなえているかを表す。料金水準等を評価することが可能。

## (2) 資産状態

(単位：%)

区分	算式	30年度	元年度	2年度	類似団体 (元年度)	全国平均 (元年度)
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	73.3	79.7	72.9	83.3	68.2
当年度減価償却率	当年度減価償却費/(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100	4.1	4.0	4.1	4.3	4.1

## 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資本の回収と再投資のバランスを表す。一般的に、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

## 当年度減価償却率

固定資産に投下された資本の回収状況を表す。

## (3) 財務比率

(単位：%)

区分	算式	30年度	元年度	2年度	類似団体 (元年度)	全国平均 (元年度)
流動比率	流動資産/流動負債×100	758.9	697.3	663.8	379.1	265.0
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益)/(負債+資本)×100	72.9	74.1	75.3	67.8	72.0
固定資産構成比率	固定資産/(固定資産+流動資産)×100	80.2	78.6	77.9	85.1	88.2
固定資産対長期資本比率	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100	82.3	81.1	80.5	88.6	92.3
固定比率	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100	110.0	106.1	103.4	125.6	122.6
固定負債構成比率	固定負債/(負債+資本)×100	24.5	22.8	21.4	28.3	23.6
企業債残高対給水収益比率	企業債現在高/給水収益×100	372.2	358.0	341.1	399.0	266.6

## 流動比率

短期債務に対する支払能力を表す。100%を下回っていると、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債をまかなえない状況で、不良債務が発生していることになる。

## 自己資本構成比率

総資本の中に占める自己資本の割合を表す。事業経営の安定化のためには、比率が高いほうが望ましい。

## 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合を表す。比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道は施設型事業であり、一般的に高め傾向にある。

## 固定資産対長期資本比率

固定資産が、自己資本と長期借入金によってどの程度調達されているかを表す。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

## 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表す。100%を超えていると借入金で設備投資を行っていることになる。低い方が望ましいが、水道事業では企業債への依存度が高く、必然的に高くなる。

#### 固定負債構成比率

自己資本構成比率とは逆に総資本に占める固定負債（支払期限の到来が、1年以上後となる負債）と長期借入金との合計額の割合を示し、事業体の他人資本依存度を表す。

#### 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。明確な数値基準はない。

#### (4) 老朽化

(単位：%)

区分	算式	30年度	元年度	2年度	類似団体 (元年度)	全国平均 (元年度)
管路経年化率	法定耐用年数経過 管路の延長/管路延長	8.4	10.4	10.4	16.9	19.4
管路更新率	当年度更新管路/ 管路延長	0.8	2.0	0.0	0.5	0.7

#### 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。

#### 管路更新率

更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

#### 7. まとめ

決算にみる数値、指標は、健全経営を示している。

経営収支は総収益が295,344千円、総費用が244,755千円で、50,589千円の純利益となっており、前年度に比べ12%増加している。

キャッシュ・フロー計算書による経営状況は、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとなっており、企業債の償還残高を減少させながら建設改良に係る投資も実施しており、良好である。

給水収益は、新型コロナウイルス感染対策による外出抑制等の影響もあり、前年度に比べ微増しているものの、今後は人口減少等により給水収益の減少が見込まれる。

老朽施設更新や南海トラフ地震対策の費用が将来にわたり増大していくことが予測されるため、「安芸市水道事業経営戦略」に基づき、経営の効率化及び安定化に向けて取り組んで下さい。

水道料金の滞納整理については、市民の負担の公平性及び公正性の観点から、今後も引き続き法令に基づいた処理を行って下さい。